

平成12年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成12年5月22日

上場会社名 太陽化学株式会社  
 コード番号 2902  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 古市 義弘  
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日  
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日

上場取引所 名証市場第2部  
 本社所在都道府県 三重県  
 TEL (0593)52-2379  
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	33,719	(0.7)	1,413	(65.1)	1,132	(37.5)
11年3月期	33,485	(10.7)	855	(19.1)	823	(18.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	261	(20.9)	10 96	-	1.1	3.1	3.4
11年3月期	216	(71.5)	8 69	-	0.9	2.2	2.5

(注) 期中平均株式数 12年3月期 23,846,851株 11年3月期 24,859,985株  
 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 12年3月期より税効果会計を適用しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	8 00	4 00	4 00	188	72.2	0.8
11年3月期	8 00	4 00	4 00	196	90.9	0.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	35,367	23,480	66.4	998 58
11年3月期	37,127	24,065	64.8	993 44

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 23,513,701株 11年3月期 24,224,701株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,200	700	370	4 00	-	-
通 期	34,500	1,400	750	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円90銭

## 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 12.3.31現在	前 期 11.3.31現在	増 減 ( ば減)	科 目	当 期 12.3.31現在	前 期 11.3.31現在	増 減 ( ば減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	( 18,780,064)	( 19,405,162)	( 625,097)	流動負債	( 10,260,730)	( 9,887,805)	( 372,925)
現金及び預金	5,399,832	5,209,650	190,181	支払手形	813,033	2,893,462	2,080,429
受取手形	1,376,186	1,498,236	122,050	買掛金	3,217,866	2,834,188	383,678
売掛金	8,016,125	7,587,256	428,868	短期借入金	2,600,000	2,600,000	-
有価証券	110,128	334,952	224,824	一年内返済予定長期借入金	2,000,000	-	2,000,000
製品・商品	1,871,300	2,388,059	516,758	一年内返済予定研究助成長期借入金	184,400	184,400	-
原材料	1,391,630	1,677,139	285,509	未払金	348,206	323,363	24,843
仕掛品	410,264	483,507	73,243	未払法人税等	367,269	280,121	87,148
貯蔵品	57,688	74,970	17,282	未払消費税等	192,550	94,597	97,952
前渡金	56,333	121,181	64,848	未払費用	125,469	117,698	7,770
前払費用	15,180	15,384	204	預り金	17,002	17,111	109
繰延税金資産	74,951	-	74,951	賞与引当金	270,400	266,000	4,400
その他	39,171	63,523	24,352	設備支払手形	124,533	276,861	152,328
貸倒引当金	38,727	48,700	9,973	固定負債	( 1,626,815)	( 3,174,061)	( 1,547,245)
固定資産	( 16,587,686)	( 17,722,373)	( 1,134,686)	長期借入金	-	2,000,000	2,000,000
有形固定資産	( 14,525,516)	( 15,555,874)	( 1,030,358)	研究助成長期借入金	565,400	749,800	184,400
建物	5,272,209	5,684,539	412,329	退職給与引当金	455,643	424,261	31,382
構築物	493,353	544,800	51,446	役員退職引当金	343,050	-	343,050
機械及び装置	2,529,058	3,094,841	565,783	年金の過去勤務費用	262,722	-	262,722
車両及び運搬具	12,404	15,422	3,017				
工具器具及び備品	270,330	304,454	34,123				
土地	5,898,890	5,898,890	-				
建設仮勘定	49,268	12,926	36,342	負債合計	11,887,546	13,061,866	1,174,319
無形固定資産	( 22,929)	( 19,821)	( 3,107)	(資本の部)			
商標権	6,547	-	6,547	資本金	( 7,730,621)	( 7,730,621)	( -)
借地権	6,150	6,150	-	法定準備金	( 9,847,593)	( 10,250,146)	( 402,553)
施設利用権	10,231	13,671	3,440	資本準備金	7,914,938	8,317,491	402,553
投資等	( 2,039,240)	( 2,146,676)	( 107,436)	利益準備金	1,932,655	1,932,655	-
投資有価証券	1,576,670	1,682,665	105,994	剰余金	( 5,901,989)	( 6,084,901)	( 182,911)
子会社株式・出資金	264,252	264,252	-	退職積立金	100,000	100,000	-
長期前払費用	12,042	46,301	34,258	資産圧縮積立金	399,465	701,309	301,843
繰延税金資産	32,984	-	32,984	特別償却準備金	3,206	7,893	4,686
その他	153,290	153,457	167	別途積立金	4,800,000	4,800,000	-
				当期未処分利益	599,317	475,699	123,618
				(うち当期利益)	( 261,254)	( 216,008)	( 45,246)
				資本合計	23,480,205	24,065,670	585,464
資産合計	35,367,751	37,127,536	1,759,784	負債及び資本合計	35,367,751	37,127,536	1,759,784

## 比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	前期対比
	11.4.1~12.3.31	百分比	10.4.1~11.3.31	百分比	( は減)	
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
(営業収益)	(33,719,436)	(100.0)	(33,485,163)	(100.0)	(234,273)	(100.7)
売上高	33,719,436	100.0	33,485,163	100.0	234,273	100.7
(営業費用)	(32,306,415)	(95.8)	(32,629,465)	(97.4)	( 323,050)	(99.0)
売上原価	27,960,953	82.9	28,380,441	84.7	419,487	98.5
販売費及び一般管理費	4,345,462	12.9	4,249,024	12.7	96,437	102.3
営業利益	1,413,020	4.2	855,697	2.6	557,323	165.1
営業外損益の部						
(営業外収益)	(177,473)	(0.5)	(149,117)	(0.4)	(28,356)	(119.0)
受取利息及び配当金	40,206	0.1	42,393	0.1	2,186	94.8
その他	137,266	0.4	106,723	0.3	30,542	128.6
(営業外費用)	(457,995)	(1.4)	(181,049)	(0.5)	(276,946)	(253.0)
支払利息	105,394	0.3	107,251	0.3	1,856	98.3
その他	352,601	1.1	73,798	0.2	278,803	477.8
経常利益	1,132,498	3.3	823,764	2.5	308,733	137.5
特別損益の部						
(特別利益)	(76,099)	(0.2)	(8,407)	(0.0)	(67,691)	(905.2)
貸倒引当金戻入益	8,265	0.0	8,407	0.0	142	98.3
投資有価証券売却益	67,834	0.2	-	-	67,834	-
(特別損失)	(696,121)	(2.0)	(208,764)	(0.6)	(487,356)	(333.4)
固定資産売却損	79,973	0.2	46,611	0.1	33,361	171.6
投資有価証券評価損	20,655	0.1	94,917	0.3	74,261	21.8
役員退職引当金繰入	325,650	1.0	-	-	325,650	-
年金の過去勤務費用	242,665	0.7	-	-	242,665	-
その他	27,176	0.0	67,236	0.2	40,059	40.4
税引前当期純利益	512,476	1.5	623,408	1.9	110,931	82.2
法人税、住民税及び事業税	576,736	1.7	407,400	1.3	169,336	141.6
法人税等調整額	325,514	1.0	-	-	325,514	-
当期純利益	261,254	0.8	216,008	0.6	45,246	120.9
前期繰越利益	365,893	1.1	359,225	1.1	6,667	101.9
過年度税効果調整額	217,579	0.6	-	-	217,579	-
税効果適用に伴う						
資産圧縮積立金取崩額	282,216	0.8	-	-	282,216	-
税効果適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	2,265	0.0	-	-	2,265	-
中間配当額	94,732	0.3	99,534	0.3	4,801	95.2
当期末処分利益	599,317	1.8	475,699	1.4	123,618	126.0

## 比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減 (は減)
当 期 未 処 分 利 益	599,317	475,699	123,618
任 意 積 立 金 取 崩 額			
退 職 積 立 金 取 崩 額	100,000	-	100,000
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,912	19,627	8,715
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,418	2,421	1,002
計	711,648	497,748	213,900
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利 益 配 当 金	93,973 (普通配当4円)	96,855 (普通配当4円)	2,881
役 員 賞 与 金	40,000	35,000	5,000
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 36,900)	( 32,000)	( 4,900)
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 3,100)	( 3,000)	( 100)
別 途 積 立 金	200,000	-	200,000
計	333,973	131,855	202,118
次 期 繰 越 利 益	377,675	365,893	11,782

(注)1.退職積立金取崩額は、新たに当期から役員退職引当金を繰入れたことによる任意積立金の取崩額であります。

2.資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品	先入先出法による原価法
-------------------	-------------

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の法定繰入率限度額のほか、個々の債権の回収可能性を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職による支払に充てるため自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 なお、従業員が定年退職した場合に支給する退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
役員退職引当金	役員の退職金の支出に備えて役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法287条の2に規定する引当金です。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 税効果会計の適用

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(最終平成10年12月21日法務省令第53号)が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため当期から税効果会計を適用しております。この適用により従来の税効果会計を適用しない場合と比較し当期純利益は325,514千円ならびに当期末処分利益は66,902千円増加しております。

7. 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 役員退職引当金の計上

役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の年齢構成、存在期間に鑑み、当中間会計期間において将来の支出に備えるため内規の整備を行い、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い当会計期間においては、17,400千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分の負担額325,650千円を特別損失に計上しております。この結果、前会計期間と同一の基準によった場合に比し「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ17,400千円減少し、「税引前当期純利益」は343,050千円減少しております。

(2) 適格退職年金資産における過去勤務費用の計上

適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に認識しておりましたが、当期から発生時に認識する方法に変更いたしました。この変更により当期に係る20,056千円を売上原価、販売費及び一般管理費として計上、過年度に係る242,665千円を過去勤務費用として特別損失に計上しております。この結果前会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益は20,056千円税引前当期利益は、262,722千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表注記)	( 当 期 )	( 前 期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,429,984 千円	19,528,699 千円
2.有価証券には、自己株式を含めて記載	20,426 株	10,946 株
	9,702 千円	5,212 千円
3.担保に供している資産 投資有価証券	981,727 千円	1,142,219 千円
4.発行済株式数の減少内訳		
自己株式消却 消却株式数	711,000 株	731,000 株
株式の取得価額の総額	402,553 千円	337,185 千円
5.子会社に対する短期金銭債権	24,945 千円	24,134 千円
6.子会社に対する短期金銭債務	214 千円	4,001 千円
7.1株当りの当期純利益	1 0 円 96銭	8 円 69銭

(追加情報)

前期まで投資等の長期前払費用に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、将来の収益に貢献することが確実と認められるもの以外は、当期より全額経費として処理することと致しました。この変更により、従来と同一の処理方法によった場合に比べ経常利益及び税引前当期利益は、46,676千円減少しております。

(損益計算書注記)

1.子会社との取引高	売上高	24,261 千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	243,552 千円
	営業取引以外の取引高	9,576 千円
2.研究開発費の総額		920,397 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び 期末残高相当額	( 当 期 )	( 前 期 )
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置 0	18,432
	工具器具・備品 162,085	146,888
	車両運搬具 22,566	24,690
	計 184,651 千円	190,010 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置 0	16,281
	工具器具・備品 89,802	68,911
	車両運搬具 14,622	18,278
	計 104,425 千円	103,471 千円
リース物件の期末残高相当額	機械及び装置 0	2,150
	工具器具・備品 72,282	77,976
	車両運搬具 7,943	6,411
	計 80,225 千円	86,538 千円
2.未経過リース料期末残高相当額、財務諸表規則第8 条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」に より算定	1 年 内 30,717	35,987
	1 年 超 49,507	50,551
	計 80,225 千円	86,538 千円
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	41,233 千円	39,671 千円
(減価償却費相当額)	(41,233 千円)	(39,671 千円)
4.減価償却費相当額の算定方式		

リース期間を耐用年数とし、残在価格を零とする定額法によっている。

平成 12 年 5 月 22 日

## 役 員 の 異 動 (平成 12 年 6 月 28 日)

( 1 ) 取締役の担当職務の異動

常務取締役 F M 事業部長

今 村 悦 彦

( 現 常務取締役 東京支店長 )

常務取締役 営業統括 兼 東京支店長

山 崎 義 樹

( 現 常務取締役 東京支店営業部長 )

( 2 ) 昇格予定取締役

常務取締役 N F 事業部長

レカ ラジュ ジュネジャ

( 現 取締役 N F 事業部長 )

( 3 ) 新任取締役候補

取締役 F I 事業部長

加 藤 友 治

( 現 F I 事業部長 )

( 4 ) 新任監査役候補

常勤監査役 西 元 勝 也

( 現 理事 研究管理部長 )

( 5 ) 退任予定取締役

現 常務取締役 F M 事業部長

西 山 昌 良

( 当社 技術顧問に就任予定 )

( 6 ) 退任予定監査役

現 常勤監査役

木 村 正 明

以上